



2012年2月24日

各 位

会 社 名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代 表 者 取締役社長 若林 純
(コード番号：8242 東証・大証第1部)
問い合わせ先 取締役執行役員経営企画室長 森 忠嗣
(TEL 06-6365-8120)

処分株式数の確定に関するお知らせ

2012年2月10日の当社取締役会において決議いたしました自己株式の処分に関し、海外募集における国際引受会社に付与した追加的に処分する当社普通株式を買取る権利の行使により処分される株式数が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

国際引受会社の権利の行使により処分される株式数 2,000,000株

以 上

<ご参考>

1. 募集による自己株式の処分の募集株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 20,000,000株

①国内一般募集の対象株式として当社普通株式 5,000,000株

②海外募集（国際募集）の対象株式として当社普通株式 13,000,000株

なお、米国プレースメントによる処分は行いません。

③海外募集における国際引受会社に付与した追加的に処分する当社普通株式を買取る権利の対象株式として当社普通株式 2,000,000株

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「当社」といいます。）の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 今回の募集による自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数 33,319,712株 (2012年2月23日現在)

募集による自己株式の処分による処分株式数 20,000,000株

募集による自己株式の処分後の自己株式数 13,319,712株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われるみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、2012年3月14日に750,000株を上限として当社普通株式が追加で処分されることがあります。

3. 調達資金の使途

今回の募集による自己株式の処分及び第三者割当による自己株式の処分により調達する手取概算額合計上限11,161,700,000円全額について、2013年1月までに、当社の長期事業計画「G P 1 0計画」に基づいて進めている阪急うめだ本店の建て替えに伴う各種内装・設備等工事に関する設備投資資金に充当する予定であります。

なお、阪急うめだ本店の建て替えに関する投資計画の詳細につきましては、2012年2月10日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「当社」といいます。）の自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。